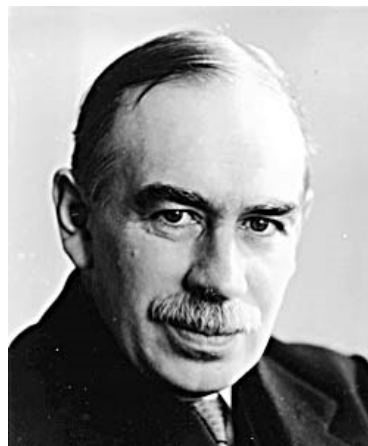


第5章 ケインズの経済学

5-1 ケインズの時代

ケインズ（1883-1946）は経済学者としてだけでなく、国際政治の場で活躍した官僚、蔵書収集家、株式投資家など華麗な経歴を持っている。ケンブリッジ大学で数学や経済学を学んだ後に、1911年に経済学を代表する雑誌『エコノミック・ジャーナル』の編集者となる。1915年に大蔵省に勤務し、ヴェルサイユ条約の講和会議にイギリス大蔵省代表として出席した。ドイツへの賠償請求には反対の立場をとった。ケインズが懸念したように、ドイツに対する過度の賠償はナチスを生み出す要因となっていく。22年講和条約を批判する『平和の経済的帰結』を公刊した後、次第に金融・通貨問題に関心を持つようになり、30年に『貨幣論』を公刊する。1929年にはじまった世界恐慌の中で、



マクドナルド内閣の緊縮財政を批判するようになる。この批判は『雇用・利子および貨幣の一般理論』（通称『一般理論』）として理論的に結実し、マクロ経済学の源流である「ケインズ経済学」を誕生させる。ケインズは第二次大戦後のIMF設立会議をはじめとした国際通貨体制の構築にも活躍するが、46年4月に急逝する。

1929年10月24日ニューヨークのウォール街で起きた株の大暴落が引き金となって、世界恐慌が始まる。世界恐慌こそ新古典派経済学からケインズを離反させ、新しい経済学を誕生させる決定的なきっかけであった。恐慌下アメリカではGNPが半減し、失業率は24%にも達した。また、イギリスでは工業生産高が30%低下し、失業率(30-35年平均)は18.5%にもおよんだ。欧米の先進国は自国の製品市場を確保するために保護貿易にはしりブロック経済をもたらした。そこから締め出されたドイツや日本は、市場獲得のために軍事による植民地の再分割に向かっていく(1931年満州事変、1933年ナチス政権掌握)。ケインズは当時とられていた政策、すなわち一方で海外に市場を求めた帝国主義と、他方で輸入制限による失業問題の解決という政策が破綻し、世界大戦が起きることを予想していた。『一般理論』から3年後に、不幸にもケインズの予想は的中する。1939年にドイツがポーランドに侵攻し、第二次大戦の惨禍は世界中へと広がってゆく。

「[戦争を起こそうとする独裁者にとって] 国民の激情を煽る仕事を容易にするのは、戦争の経済的要因、すなわち人口の圧迫と市場獲得競争である。...これは19世紀に支配的な役割を演じたものであり、また今後再び支配的な役割を演じるかもしれない。...国際貿易は今日では、外国市場に販売を強行しながら、購入を制限することによって、国内の雇用を維持しようとする必死の手段となっているが、これはたとえ成功したとしても、失業問題を競争に敗れた隣国に転嫁するにすぎないのである。」(『一般理論』384頁)

「今日の独裁主義的な国家組織は、効率と自由を犠牲にして失業問題を解決しようとしているように見える。短い好況の時期を除けば、今日の資本主義的個人主義と結び付いている——私の考えでは、その結び付きは不可避である——失業に、世界が遠からず我慢できなくなることはたしかである。しかし、効率と自由を保持しながら病気を治療することは、問題の正しい分析によって可能となるであろう。」（『一般理論』383頁）

5-2 ケインズの批判対象

ケインズは新たな経済学説を主張するために、当時支配的であった経済理論や経済政策を支えていた観念を打破する必要がある。それらをここで指摘しておこう。

第1の批判対象は貨幣数量説であった。貨幣数量説によれば、貨幣が増減したとしても物価が変動するだけで、実物経済への影響はほとんどないことになる。つまり、景気対策という点では金融政策は無効であるということになる。

第一次大戦が勃発してまもなく、国際通貨体制を支えてきた各国は金本位制から離脱する。しかし、第一次大戦が終了するとアメリカ(1919)を筆頭にして、イギリス(1925)や日本などが金本位制に復帰していった(再建金本位制)。金本位制には通貨価値を安定させるというメリットがある。しかし、金本位制を維持するために、金融政策の自由度が失われるというデメリットもある。なぜならば、中央銀行に対する兌換請求(銀行券を金に交換してもらうこと)に応じられるように、中央銀行は自らが保有する金準備の量に応じて通貨を供給しなければならないからだ。だから、金準備が減少してくれば、たとえ不景気であろうとも、マネー・サプライを減らす必要が生じる(要するに金融引締)。しかし、貨幣数量説を採用する論者にとって、これはたいしたデメリットではない。なぜならば、マネー・サプライの変動は物価を低下させるだけで、景気に影響を与えないからである。

古典派や新古典派にとって貨幣の資産としての機能はさほど重要ではなかった。そのために、ストック面で見た貨幣に対する需要への関心は低かった。しかし、新古典派の中でもマーシャルの貨幣学説は貨幣ストックへの需要を問題にする点でやや特徴的である。 $M = k p Y$ (M貨幣ストック、p物価水準、Y実質所得) kは「マーシャルのk」と呼ばれるもので、貨幣流通速度の逆数である。この式は右辺が貨幣ストックに対する需要を意味している。この貨幣ストックへの需要という見方が、ケインズによって新しい利子論を生み出す要因となる。ケインズまでは利子論はフローで考えられていた(貸付資金説:貸し手による資金の供給と借り手による資金の需要で決まる利子率の決定理論)が、ケインズは資産としての貨幣ストックへの需要が利子率の主要な決定要因となる流動性選好説を発明したのである。

第2の批判対象は均衡財政主義であった。つまり政府は歳入と歳出を一致させるべきで、財政赤字を出すべきではないとする主張である。この伝統のもとでは、税収の減少する不況期には必然的に緊縮財政が

とられることになっていた。財政赤字は財政規律を緩めることで雪ダルマ式に赤字を膨らませるという理由だけではなく、そもそも財政支出は景気対策として意味がないという考え方と結びついていた。当時のイギリス政府は新古典派の立場に立つ「大蔵省見解」というものを主張していた。その要点を簡潔に示せば次のようになる。財政支出の増加→財政赤字増大→国家の借り入れ増加→利子率上昇→民間投資減少、となってしまう、結局のところ政府支出の増大は民間投資を削減させるということになる（「クラウディグ・アウト」）という主張である。

この主張を打破するためにケインズは、投資増大→国民所得の増大→貯蓄増大という有効需要論を展開する。有効需要論の眼目は国民所得決定論であるが、それにとどまらず利子率を媒介としない貯蓄決定論になっていることに注意してもらいたい。上で述べた貸付資金説の否定は、ケインズに新たな貯蓄決定論の必要を迫ったことになる。

新古典派が主張する貸付資金説によれば、利子率の変動を通じて貯蓄と投資が一致する水準で投資・貯蓄が決定される。これに対してケインズの有効需要論では、投資が与えられると貯蓄が投資と一致する水準になるように国民所得が変化する。つまり、投資→国民所得→貯蓄、という決定関係になっている。

第3の批判対象は市場に対する信頼であった。ピグーが指摘したように、ミクロのレベルでは市場の失敗という事例があることは認められていた。しかし、マクロのレベルでは市場に対する信頼を新古典派経済学者は抱いていた。つまり、市場メカニズムがうまく機能すれば、不況のようなマクロ・レベルでの経済問題は発生しないと考えていたのである。だから、世界恐慌期の大量の失業も労働市場の機能不全という観点から説明されていた。例えば、労働組合が賃金の引下げに反対しているから、企業の労働需要量が増大せず、失業が生まれていると説明されたのである。この考え方に立てば、世界恐慌期の大量の失業は、労働者が自発的に失業を選択した結果ということになる。

この第3の批判を詳しく見てみよう。完全雇用を前提として構築されている新古典派の体系においては、失業はそもそも自発的失業かあるいは摩擦的失業に他ならなかった。これに対してケインズは労働者の賃金要求とは無関係に生ずる「非自発的失業」が大量に存在していると考えた。

「伝統的経済理論の名高い楽天主義のおかげで、経済学者は、あたかも現世から逃避して自分の畑の耕作に明け暮れ、全ては放任しておけば、ありとあらゆる世界の中の最善の世界において、最善の結果となると教えられる…。古典派の公準どおりに機能する社会においては、明らかに資源の最適利用に向かう自然の傾向が存在する。古典派理論は、われわれがこうあってほしいと希望する経済の動き方を示すものであるとってよいだろう。しかし、経済が現実にもそのように動く想定することは、われわれをとりまく諸困難が存在していないと想定してかかることである。」（『一般理論』34頁）

この「公準」とは、ケインズによって「古典派の二公準」（ケインズは古典派と新古典派をあわせて「古典

派」と呼んだ) と名付けられたものである。

第1公準：個々の企業の利潤最大化行動→労働需要の決定

第2公準：労働者の効用最大化の行動→労働供給の決定

ケインズはこの第2公準を否定したのである。労働市場に契約が結ばれるのは貨幣賃金によるのであって、実質賃金ではない。ところが、第2公準は実質賃金の決定を前提している。議論の詳細は省略するが、ケインズの想定によれば貨幣賃金の変動以上に物価は変動する。例えば、失業者が存在するために貨幣賃金が3%下落した時に、物価は5%下落してしまうのである。このとき実質賃金は2%上昇してしまう。実質賃金の上昇は企業にとって雇用を削減する要因として作用することになる。つまり、失業による貨幣賃金の下落がさらに雇用を減少させるという悪循環が発生してしまう。ケインズは失業を減らす機能を労働市場に認めなかったのである。失業の説明は有効需要論に求められることとなる。

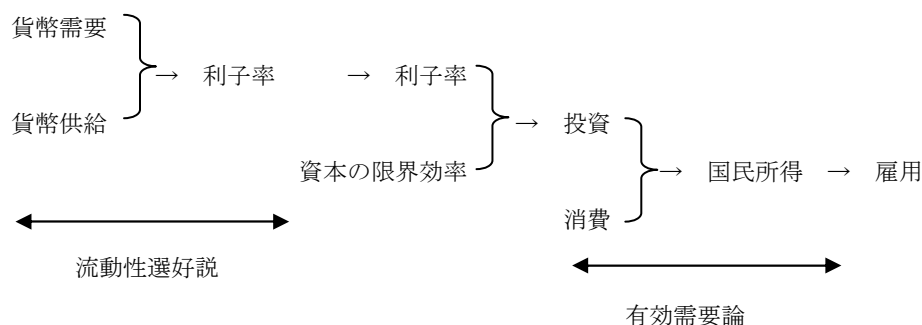
トピック：賃金の下方硬直性

多くのマクロ経済学の教科書が、非自発的失業を「現行の貨幣賃金率で働く意欲があるのに、職を見出せない失業者が存在している状態」と定義している（＝労働供給曲線の水平部分）。『一般理論』でもこのように想定している箇所があるから、この定義で理解してもらっても問題はない。しかし、貨幣賃金率の下落しない状態（賃金の下方硬直性）は単純化のためであるとケインズは明記しており、「現実にもあてはまらないし、不況期に労働組合が強化されるというおかしな想定である」とケインズ自身が語っている。下方硬直性を容認してしまえば、ピグーによる失業の説明と実質的な相違がなくなってしまう。したがって、マクロ経済学の教科書に登場するような水平部分を持つ労働供給曲線を想定していたと考えるべきではない。ケインズの非自発的失業の定義は、すでに述べたように貨幣賃金と実質賃金とが逆方向に変動する状態というものである。とはいえ、ケインズの定義に従った場合に、整合的な労働市場と商品市場の説明が難しくなるという問題が発生する。これはケインズ解釈上の論争点となっている。いずれにせよ、失業の説明を労働市場から有効需要へと移すことがケインズの狙いであったことは間違いないが、整合的かつクリアな解釈の決定版はまだない。『一般理論』は数式やグラフをほとんど用いていないために、かえってとても難解な書物となっている。その真意が把握しにくいのだ。そのために、「弟子が書いた解説書を読んで、ケインズは『一般理論』の内容を初めて理解できた」という笑い話があるぐらいだ。

5-3 『一般理論』の経済像

19世紀のイギリスは労働者階級、資本家階級、地主階級の3階級社会であった。ケインズは20世紀前半のイギリスを労働者階級、企業者階級、金利生活者階級（別名、投資家階級）の3階級からなる社会として把握していた。企業者階級は企業の経営にたずさわる階級で、労働者階級とともに生産活動に積極的にかかわる活動的な階級と見ていた。これに対して地主階級を出自とする金利生活者階級は、巨額の財産

を保有し、その財産の維持を目的とする非活動的な階級と見ていた。今日のマクロ経済学にはこのような経済像の痕跡も残されていないが、『一般理論』はもともとケインズ流の経済像を理論化したものなのである。『一般理論』の主要部分は下図のように流動性選好説と有効需要論という大きな二つの柱からなっている（この図は要暗記）。



概要を紹介しておこう。流動性選好説は資産というストックの世界の理論である。ここでの主人公が金利生活者階級である。資産にはいろいろな保有形態がありうるが、その一つとして貨幣で資産を保有しようとする金利生活者階級の行動が利子率を決定する。これを説明するのが流動性選好説である。もう一つの柱である有効需要論は、商品の生産や需要を扱ったフローの世界の理論である。ここでの主人公が労働者階級と企業者階級である。彼らの行う投資や消費が国民所得をいかに決定するかを扱うのが有効需要論である。

ケインズの不況の見方は次のようなものである。金利生活者階級による貨幣の保有行動が利子率を高止まりさせている。国民所得を変動させる主要な要因は投資であるが、利子率が高いために投資が不足している。つまり、金利生活者階級の財産を維持しようとする行動こそが、経済活動の足をひっぱり不況を長引かせる原因である。ケインズは緩やかなインフレーションにより、金利生活者階級が「安楽死」することを望んでいた。

5-4 有効需要論

需要が不足しているために生産が減少しているというのがケインズの不況の基本的な認識である。不況期には遊休設備も失業者も存在している。だから、需要さえ増大すれば、それに応じて生産が増加し、雇用も増大する。社会全体の生産物のうち原材料のような中間生産物を捨象すれば（捨象しなくとも本質は同じ）、生産物は消費（C）または投資（I）のいずれかの目的で需要される。マクロ経済学での投資は主に設備投資からなり、そこには公共投資も含まれる。だが、株式投資のようなストックの売買は含まれないことに注意されたい。さて、消費と投資、この二つの需要をあわせて有効需要（C + I）と呼ぶ。有効需要にあわせて生産が行われ、所得（国民所得）が決定する。これが有効需要論のエッセンスである。

有効需要論を理解するためには、まず消費関数を理解する必要がある。国民所得が与えられると、消費が決まる関数である。ケインズは今日ではケインズ型消費関数と呼ばれる以下のようなシンプルな関数を仮定した。

$$C = c Y + C_0 \quad (C \text{ 消費、} Y \text{ 国民所得、} c \text{ 限界消費性向 (定数)、} C_0 \text{ 基礎消費 (定数))}$$

限界消費性向は所得の増大のうち消費に回す割合である。一般的には0よりも大きく1よりも小さい値である ($0 < c < 1$)。基礎消費を無理に説明すれば、所得ゼロでも消費せざるをえない部分であり、ゼロよりも大きな値となる。限界消費性向と基礎消費が安定していれば、所得が決まれば社会全体の消費が決定される。シンプルだが短期の関数としては、ケインズ型消費関数は現実にもあてはまるものとされている。

消費関数が決まると国民所得を決定することができる。ケインズの説明を簡略にしたバージョンでそれを説明する。まず、最もシンプルな投資がゼロのケースを見ていく。有効需要を Y_d で表せば、 Y_d と同じ額の生産が行われる (以下、付加価値と国民所得は一致しているとす)。よって $Y = Y_d$ となる (ここには右辺が左辺を決定するという関係がある)。投資はゼロと仮定されているから、有効需要と国民所得が一致すれば次のようになる。

$$Y = Y_d \quad (= C = c Y + C_0)$$

$$\therefore Y = C_0 / (1 - c)$$

Y と Y_d が一致する国民所得を均衡国民所得と呼ぶ。仮に均衡国民所得から国民所得が乖離したとしても、国民所得は均衡国民所得へと収束していく。したがって、均衡国民所得が低水準のために失業が発生しているとしても、失業が解消する方向へと均衡国民所得が増大することはない。

今度は投資を加えて均衡国民所得を考察してみよう。投資が外生的に I_0 として与えられたとしよう。投資が加わっただけで、考え方は上のケースと全く同じである。

$$Y = Y_d \quad (= C + I = c Y + C_0 + I_0)$$

$$\therefore Y = (C_0 + I_0) / (1 - c) \quad (\text{ア})$$

投資の増加はその $1 / (1 - c)$ 倍の国民所得を増大させることになる。この倍数のことを投資乗数と呼ぶ。例えば、限界消費性向が0.9であるならば、投資乗数は10倍となる。このように投資は投資額よりもはるかに大きい国民所得の増加を生じる。これを乗数効果と呼ぶ。乗数は限界消費性向が大きいほど大きくなる。

「限界消費性向が1に近ければ、投資のわずかな変動でも雇用の大幅な変動をもたらす。…他方、もし限界消費性向がゼロに近ければ、投資のわずかな変動はそれに対してわずかな雇用の変動をもたらすにすぎない。」(117)

念のために投資の増大分だけを取り出して乗数効果を確認しておこう。 $Y = C + I$ のとき、さらに投資の

増加 (ΔI) があつたとしよう。投資の増加は国民所得を増加させ、消費も増加させる。そこで増加分を取り出せば、 $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$ となる。

$$\therefore \Delta Y - \Delta C = \Delta I$$

$$(1 - \Delta C / \Delta Y) \Delta Y = \Delta I$$

$$\Delta C / \Delta Y = c \text{ (限界消費性向) だから、} \Delta Y = \Delta I / (1 - c)$$

消費関数が安定したものであるとすれば、不況期に国民所得が不足するのは、投資の不足が原因ということになる。社会が豊かになるほど貯蓄する余裕が生まれる。したがって、一方では、限界消費性向は低下する。失業を減らし完全雇用を実現するためには、より大きな投資が必要となる。他方では、不況期には遊休設備があるから、大きな投資が行われにくくなる。こうして、豊かな社会ほど完全雇用の実現が難しくなるという「豊富の中の貧困」という逆説が生じるのである。

「有効需要が不十分であるというだけで、完全雇用水準に到達する以前に雇用の増加が停止することがありうるし、しばしばそうなる。... 有効需要の不足が生産の進行を阻止するのである。／社会が豊かになればなるほど、現実の生産と潜在的な生産との間の差はますます拡大する傾向にあり、したがって経済体系の欠陥はますます明白かつ深刻なものとなる。なぜなら、貧しい社会はその産出量のきわめて大きな割合を消費する傾向にあり、したがって完全雇用の状態を実現するにはごくわずかな程度の投資で十分であるが、他方、豊かな社会は、その社会の豊かな人々の貯蓄性向がその社会の貧しい人々の雇用と両立するためには、いっそう豊かな投資機会を発見しなければならないからである。」(31)

投資から期待される予想利潤率をケインズは「資本の限界効率」と呼んだ。資本の限界効率は一般に投資の増大とともに低下すると考えられる。すなわち、有利な投資先は投資量が増えるにつれて少なくなっていく。資本の限界効率は客観的に確定できるものではない。予想にもとづくから不況期には弱気になり、資本の限界効率は低下するだろう。それゆえ、不況期に民間の投資の増大は期待しにくい。そこで政府による公共投資が必要となる。公共投資はその乗数倍の国民所得の増加を生み出すことで雇用を増加させる。だから、たとえ全く無意味な公共投資でも、雇用の創出のためにはやらないよりはやった方が良くとケインズは主張する。

「もし大蔵省が古い壺に銀行券をつめ、それを廃坑の適当な深さのところに埋め、次に都会のゴミで表面までいっぱいにしておき、いくたの試練を経た自由放任の原理にもとづいて民間企業にその銀行券を再び掘り出させることにすれば、もはや失業の存在する必要はなくなり、その影響のおかげで、社会の実質所得や資本資産もおそらく現実にあるよりもはるかに大きくなるであろう。もちろん、住宅やそれに類するものを建てる方がいっそう賢明であろう。」(128)

有効需要論は消費と投資による均衡国民所得の決定を説明する理論であるが、その裏側では貯蓄決定論

となっている。「貯蓄」と言うと日常的には金融機関への預金を意味するが、マクロ経済学ではそうではない。所得のうち所費しなかった分を貯蓄と定義する（タンス預金も貯蓄！）。したがって、消費関数から直ちに貯蓄を決定する関数を導出することができる。貯蓄（S）は所得のうち所費されなかった分であるから、 $S = Y - C$ である（これは貯蓄の定義である）。さて、 $Y_d = C + I$ であった。均衡国民所得では $Y = Y_d$ であるから、均衡国民所得では $S = I$ となっている。

補足：投資・貯蓄均等の別の説明方法

$$S = Y - C$$

$$S = Y - (cY + C_0)$$

$$S = (1 - c)Y - C_0$$

ここに均衡国民所得の（ア）を代入すると、

$$S = I \text{ となる。つまり均衡国民所得で貯蓄と投資は一致している。}$$

貯蓄の主体と投資の主体は別である。だが、投資は乗数効果を通じて国民所得を変動させることで、投資と同額の貯蓄を生み出すのである。ここから「貯蓄のパラドクス」が生まれる。ある人が消費を抑制すれば、その人の貯蓄は増加する。だが、社会全体で消費を抑制しても、限界消費性向が低下するので国民所得は減少する。その結果、貯蓄を増加させることはできない。貯蓄を決定する個々人の意志とは無関係に、マクロでは貯蓄は投資と一致するように決まってしまうのだ。ミクロであってははまることがマクロでは成り立たない。このような事態を「合成の誤謬」と呼ぶ。

新古典派経済学では、貯蓄も投資もそれぞれ利率に応じて決まり、投資＝貯蓄となるところで利率が決定された（貸付資金説）。しかし、有効需要論では利率と無関係に貯蓄と投資は一致する。だから、利率については貸付資金説に代わる理論が必要となった。それが流動性選好説である。

5-5 流動性選好説

企業は利率と資本の限界効率が一致するところまで投資を行う。だから、弱気による資本の限界効率の低下だけでなく、利率が十分に低下しないことも資本不足の原因である。流動性選好説は利率を高止まりさせるメカニズムを解明する理論である。ケインズ以前の利子論は貯蓄と投資というフローに着目する貸付資金説であったが、ケインズは資産というストック面から利率を説明しようとした。「流動性」とは、他の財との交換のしやすさである。最も高い流動性を持っているのは貨幣である。したがって、「流動性選好」とは貨幣に対する需要ということになる。

貨幣に対する需要は(1)日常の取引を行うために貨幣を持とうとする取引動機による需要 L_1 と(2)投機による利益を目的にした投機的動機にもとづく需要 L_2 からなっている（これ以外に「予備的動機」もあるが無視する）。この両者の需要の合計が貨幣需要を形成する。この貨幣に対する需要がストックとしての貨

幣への需要となっていることに注意されたい。

資産を保有する形態として現実には、金、土地、株式、債券、貨幣など様々なものがある。ここでは単純化のために、債券と貨幣のいずれかで資産を保有しなければならないとしよう。さて、債券には配当がつくが、貨幣にはつかない。したがって、不確実性のない世界では貨幣で資産を保有しようとする者はいない。「なんらかの理由で誰も将来の利子率について不確実性を感じない社会では流動性関数 L_2 は…均衡においてはゼロとなる」(206)。これは新古典派経済学が想定した状態である。ところが、現実には不確実性が存在し、貨幣での資産保有、すなわち L_2 の存在も合理的になりうるのである。

補足：債券価格と利子率

イギリスには永久確定利付債（コンソル債）というものがある。名前のとおり、一定金額の配当が永久に受け取れる国債である。利子率が永久に不変であるならば、利子率と配当が与えられればこの債券の価格は次のように決まる。債券価格＝配当／利子率 この債券価格はその利子率のもとで貸付を行うのも、債券を購入するのいずれも損得のない水準を意味している。この考え方は株式や土地の価格にも応用できる。

もし、利子率に変化がなければ、永久確定利付債の価格は 配当／利子率 で決定される。例えば、配当が 50 万円で、利子率が 5% であったとする。この債券価格は 1000 万円となる。仮に 1 年後に利子率が 10% に上昇してしまえば、債券価格は 500 万円に暴落してしまう。50 万円というわずかな配当を目当てに 1000 万円で購入するよりも、1000 万円を貨幣のままタンス預金しておけばよかったことになる。これが L_2 の存在理由である。

上記の数字例を用いてより厳密に見ていこう。利子率が 5% から 5.25% に上昇したとしよう。このとき債券価格は約 950 万円に下落するから、配当 50 万円と合計すると約 1000 万円となる。つまり、この場合にはタンス預金でも債券でもどちらも同一水準となる。このように同一水準となる利子率の変化を表にまとめる。

今の利子率	1年後の利子率
2	2.04
3	3.09
5	5.25
10	11.1
20	25.0

1 年後の利子率がこの表の水準を越えてしまえば債券での資産保有は損失を発生させる。現行の利子率が低いほど、わずかな利子率の上昇でも債券を購入すると損失が生じてしまう。利子率が高い時には、多少、

利率の上昇があったとしても、貨幣ではなく債券で資産を保有した方が有利である。したがって、利率と L_2 とは逆方向に変動することになる。将来どの程度、利率が上昇するかは現時点では分からず、きわめて主観的に判断せざるをえない。だから、ある利率の時に、貨幣で資産を保有するか、債券を購入するかは人によって異なってくる。

貨幣の供給量が与えられれば、需要と供給が一致するところで利率が決まる。このように貨幣（ストック）に対する需要と供給で利率が決定されるというのが流動性選好説である。ストックの観点から利率を問題にしたこと、利率の変動という不確実性を理論に組み入れたこと、これらの点にケインズの新しさがある。

金利生活者階級の貨幣需要が利率を高止まりさせる原因である。しかし、管理通貨制度のもとでならば、中央銀行は債券市場において債券を購入することで貨幣供給を増大できるので（公開市場操作）、利率を下げられるとケインズは考えていた。ケインズ政策というと公共投資の代名詞のようにになっているが、ケインズ自身は不況期にはまず金融政策によって利率を引き下げべきだと主張している。今日では当たり前のように思われるが、ケインズ以前の経済理論では利率の引き下げは貯蓄を減少させることで投資も減らしてしまうと考えられていたのである。

「従来、適度に高い利率を正当化する理由は、十分な貯蓄誘引を提供することが必要であるということだった。しかし、我々は、現実の貯蓄の大きさは必然的に投資の規模によって決定され、投資の規模は低い利率によって促進されるということを明らかにした。すなわち、利率を資本の限界効率表との関係において完全雇用となる点まで引き下げることがわれわれにとって最も有利なことである。」(377)

もともと、利率の引き下げによる景気対策には二つの限界がある。第一の限界は、企業があまりに弱気になっているので、「利率の実現可能な変化によってはもはや相殺できない」(164)ほど資本の限界効率が低下した状態である。第二の限界は、今日「流動性の罍」と呼ばれるもので、利率にはそれ以上、下がりにくい下限があるといものである。ケインズはそれを2%程度だと考えていた（「ジョン・ブルはたいていことには我慢するが、2%の利子には我慢できない」309）。実際に、金融当局がその下限まで債券を買い進めた経験はないが、将来、流動性の罍が発生するかもしれないと見ていた。

「利率がある水準まで低下した後では、ほとんどすべての人がきわめて低い率の利子しか生まない債券を保有するよりも現金の方を選好するという意味において、流動性選好が事実上絶対的となる可能性がある」(204)

利率がどの程度まで下がるかは、主観的な判断による。将来の債券価格の上昇という強気の判断が支配的であれば、利率がどこまでも低下していく可能性もある。仮に利率が十分に低下したとしても投資

の限界効率が低下していれば、完全雇用を実現するだけの投資は生じない。だから、公共投資が要請されるのである。

ここまでで『一般理論』の骨子を概観できた。ケインズの言葉に即してその構造を整理しておこう（必ず4-3「『一般理論』の経済像」を読み直すこと）。

「所与と見なすのは、利用可能な労働の現存の熟練と量、利用可能な設備の現存の質と量、現存の技術、競争の程度、消費者の嗜好と習慣、…。／独立変数は、第一次的には、消費性向、資本の限界効率表、および利率であるが、これらはさらに分析できる。／従属変数は、雇用量と賃金単位によって測られた〔=実質〕国民所得である。」(243)

『一般理論』は不況期の短期の理論である。だから、設備は「所与」とされており、その一部は遊休化している。投資は有効需要の側面だけから問題にされていて、それが資本設備として生産能力を発揮する長期の側面は無視される。ちなみに、投資が生み出す生産力については後に成長論という分野が形成されていく。「独立変数」として挙げられている消費性向、資本の限界効率、利率（正確には流動性選好とすべきだろう）はいずれも心理的な要因によって左右される。ここでは体系の外で決まるという意味で「独立変数」と呼ばれているが、モデルの中で固定的なパラメーターとして扱われるので、「与件」とした方が分かりやすいだろう。この体系から決定される従属変数が均衡国民所得であり、それに対応して雇用量が決定される（生産関数の逆関数と見ればよい）。

5-6 ケインズの社会哲学

『一般理論』の第一の目的は、不況の原因を解明し、完全雇用を実現するための処方箋を提示するところにある。だが、資本主義社会には失業以外にも問題があることをケインズは指摘する。

「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することが出来ないことと、富および所得の恣意的で不公平な分配である。上述の理論が、この第一の点に対して持つ関係は明白である。しかし、さらにそれは第二の点についても重要な関係を持っている。／…完全雇用が実現するまで、資本の成長は低い消費性向にまったく依存せず、逆に、それによって阻止される。…現存の状況では諸機関による貯蓄や減債基金の形における貯蓄は妥当な大きさを超えており、消費性向を高めるような形での所得再分配政策は資本の成長にとって積極的に有利になるであろう。」(376)

低所得者の方が消費性向は高い。だから、所得の再分配政策は社会全体の消費性向を高めるというのである。さらに、貧困者への所得移転だけではなく、特にイギリスで顕著な金利生活者階級の存在をケインズは問題にし、その「安楽死」を望んだ。低金利の肯定は、単に投資増大をねらっていただけではなく、金利生活者階級が得る配当所得を削減するねらいもこめられていた。

「資本主義の金利生活者的な側面を、それが仕事を果たしてしまうと消滅する過渡的なものであると私は見ている。そして金利生活者的な側面の消滅とともに、資本主義に含まれる他の多くのものが変貌を遂げるであろう。」(379)

株式市場も資産を維持する行動によって支えられている。ケインズは株式投機を全面的に否定しているわけではない。しかし、企業活動が投機によって飲み込まれてしまう危険性を指摘する。

「投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻の中の泡沫となると事態は重大である。一国の資本発展が賭博場の活動の副産物となった場合には、仕事はうまくいきそうもない。新投資を将来収益から見て最も利潤を生む方向に向けることが本来の社会的目的であるが、それを行なう機関として見るならば、ウォール街の成功の度合いは、自由放任主義の顕著な勝利の一つであると主張することは出来ない。」(157)

自由放任主義は完全雇用や公正な分配を実現できないだけでなく、経済活動そのものを投機の中に巻き込む危険性をはらんでいた。市場はコントロールされる必要があり、またコントロール可能なものである。これこそが19世紀までの経済思想と決定的に異なるケインズの思想である。「投資の社会化」、すなわち政府による投資が必要なことをケインズは強調した。提唱した政策の実行が「政府の伝統的な機能の著しい拡大」を伴うことをケインズは認める。ケインズは政府の能力を信頼していた。政府への信頼は一種のエリート主義に支えられている。だが、ケインズは個人主義の擁護者であり続けた。個人主義が生み出す生活の多様性こそ「将来を改善する最も強力な手段」だからである。「多様性を失うことは画一的あるいは全体主義国家のあらゆる損失の中で最大のものである」。自由放任主義の行き過ぎた主張が、資本主義社会そのものを崩壊させてしまう危険性にケインズは警鐘を鳴らした。

「消費性向と投資誘因とを相互に調整する仕事に伴う政府機能の拡張は、19世紀の評論家や現代のアメリカの銀行家にとっては個人主義に対する恐るべき侵害のように見えるかもしれないが、私は逆に、それは現在の生産様式の全面的な崩壊を回避する唯一の実行可能な手段であると同時に、個人の創意を効果的に機能させる条件であると擁護したい。」(383)

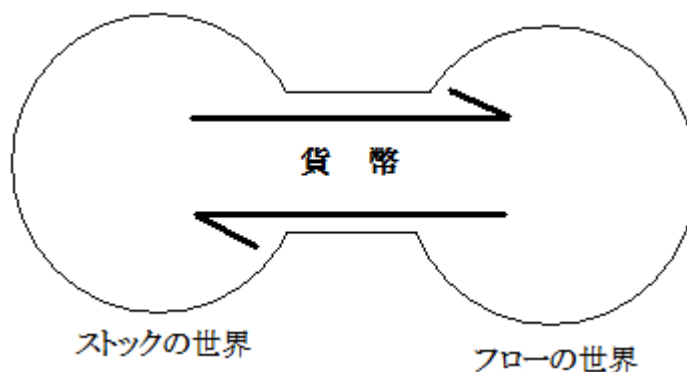
5-7 『一般理論』体系とIS・LMモデル

『一般理論』刊行の翌1937年に、ハロッド「ケインズ氏と伝統的理論」とヒックス「ケインズ氏と古典派」という論文が登場する。いずれも『一般理論』を連立方程式体系に整理したもので、ほぼ同様の内容を持っていた。すなわち、財市場の均衡(IS)と貨幣市場の均衡(LM)を利子率と国民所得で表し、両変数の同時決定として均衡国民所得を決定するモデルであった。この二人が提示したモデルは、難解な『一般理論』をわずか3本(実質的には2本)の方程式で表し、その簡潔さから広く普及した。今日のマクロ

経済学の必須項目になっていると言っても過言ではない。しかし、IS・LMモデルが『一般理論』の意図を正確に表現しているかどうかについては、未決着の論争が続いている。

IS・LMモデルは、連立方程式体系で示される同時決定の体系である。他方、『一般理論』は因果的な決定関係が随所で展開されている。にもかかわらず、ケインズ自身、ヒックスの論文について好意的なコメントを残した。これが事情を複雑にさせている。それに加えてケインズの貨幣市場の扱いが必ずしも完結していないという問題がある。貨幣需要は取引動機による L_1 と投機的動機による L_2 とがあった。しかし、 L_1 について十分に考察しないまま、もっぱら L_2 でのみ貨幣需要を論じていた。厳密に貨幣需要を論じるためには、国民所得とともに増大するであろう L_1 を無視するわけにはいかない。事実、『一般理論』の中には、貨幣の需要を $L_1(Y) + L_2(r)$ と表している箇所(p. 197)がある。つまり、有効需要論で決定されるべき国民所得がすでに利子率決定論に入り込んでいることになる。ここを強調すれば、利子率と国民所得の同時決定を説くIS・LMモデルは『一般理論』の正しいモデル化ということになる。ケインズ自身は「最近の数理経済学のあまりに多くの部分は、... 不正確な単なる作り事であって、役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜した関係と相互依存関係を見失ってしまう」(p. 297)と述べており、理論的整合性をどこまで追求すべきと考えていたかはっきりしないのである。ジョーン・ロビンソンらケインズの直系の弟子たちは、一般均衡論の枠にケインズ体系を押し込めるという理由からIS・LMモデルによる解釈を厳しく批判している。

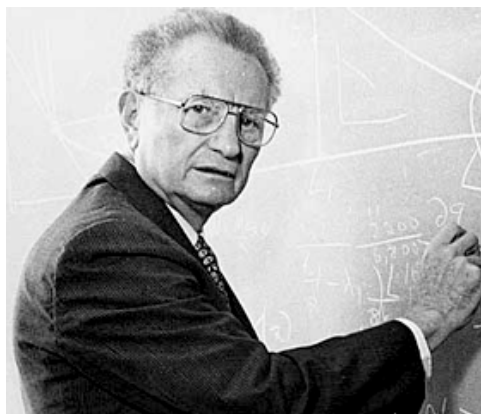
IS・LMモデルにおける不況のイメージは次のようなものである。貨幣はフローの世界で労働や商品の売買を仲立ちする流通手段として需要されている。それだけでなく、ストックの世界でも資産として需要されている。この二つの世界を行き来するところに貨幣の特徴がある。ストックの世界での需要が増加すると、フローの世界で流通していた貨幣はストックの世界へと吸い上げられていく。その結果、流通を媒介していた貨幣が減少するために、フローの世界が縮小する。こうして、生産や雇用が減少してしまう。



5-8 新古典派総合への変容

アメリカのサミュエルソンもケインズ経済学を発展させた一人である。インディアナ州生まれのサミュエルソン(1915-2009)は早熟の天才として知られ、経済理論のあらゆる分野で活躍した。特に1941年には書きあげていたとされる『経済分析の基礎』(1947)は重要である。従来のマイクロ経済学を数理化するだけでなく、安定条件をも組み込むことで動学的拡張のきっかけを生み出すことになった。この書物は、そ

の後の経済学の発展方向を決定づけたと言っても過言ではない。また、経済学の教科書『経済学』は1948年の初版以来、1980年ごろまで標準的な教科書として世界中で読まれたベスト・セラーである。サミュエルソンの影響を受けていない経済学徒はほとんどいないという状況が長く続いたのである。「サミュエルソンは『経済分析の基礎』で経済学者としての名声を得て、『経済学』で富を得た」と言われている。



ケインズは『一般理論』の末尾において、「完全雇用に近い状態に対応する総産出量を実現することに成功するならば、〔新〕古典派理論はそれ以後、その本領を発揮することになる」(381)と論じた。つまり、完全雇用の状態であれば、ワルラスに代表される新古典派理論が正しいというのである。サミュエルソンは『経済学』において、この主張を体系化していく。その結果、ミクロの領域ではワルラス的な一般均衡論が中心におかれ、限界原理にもとづいた価格論や分配論が説明された。他方、マクロの領域ではIS・LMモデルによってケインズ理論が説明される。サミュエルソンによれば、価格メカニズムが円滑に機能せず、賃金や価格の硬直性があるから、不完全雇用が生じている。だから、不完全雇用下では、ケインズ的な金融・財政政策が必要となる。しかし完全雇用が実現すると、価格メカニズムがふたたび機能するようになり、政府による投資のコントロールなしで効率的な資源配分が実現すると説明した。サミュエルソン自身は、ケインズ理論を新古典派経済学と整合的に結合できたと考えていたので、「新古典派総合」という呼び方をした。しかし、完全雇用が実現すると、なぜそれまで有効に機能しなかった価格メカニズムが有効に機能しはじめるのかについて説明はない。そのために「総合」ではなく「折衷」とあるとの批判が『経済学』には早くから向けられていた。

しかし、戦後アメリカ経済の繁栄の中で、新古典派総合の地位が揺らぐことはなかった。新古典派総合の描き出した理想的な経済状態が、賃金も利潤も安定的に増大していく持続的な経済成長によって実現していたからである。サミュエルソンが提言した低利子率と緊縮財政を組み合わせた完全雇用政策をケネディ政権が受けいれていることから分かるように、新古典派総合の考え方は現実の政策にも影響を与えていた。しかし、ベトナム戦争による財政赤字と成長率の低下によって、新古典派総合の地位は次第に低下していく。新古典派総合という名称は『経済学』第8版(1970)において姿を消してしまう。ケインズもサミュエルソンも楽観的に考えていたミクロ経済学とマクロ経済学との関係は、その後の経済学の中で重要な論点となり、「ケインズ経済学のミクロ的基礎」は重要な研究テーマとなっていく。

5-9 ケインズ批判の諸潮流

泥沼化するベトナム戦争を契機にしてアメリカは財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」に苦しめられるようになる。70年代の石油ショックは、先進各国に不況にもかかわらず物価が上昇するスタグフレーション

ンを引き起こした。こうした状況の中で、その裁量的な政策の実行可能性と有効性についてケインズ経済学批判がまきおこっていく。前者は政治学からの批判であり、後者は経済理論からの批判である。

ケインズは不況時には赤字財政を必要なものとしていたが、好況期には財政を黒字化する必要があると主張していた。長期的な財政の均衡をはかる必要があると認めていたのである。しかし、現実の政治の中で財政引き締めはきわめて困難である。選挙民は減税や公共投資など拡張的な政策を喜ぶが、増税などには常に反対するからである。そのために、議会制民主主義の社会で、ケインズが想定した経済政策を実行することは難しい。この点を問題にしたのが、アメリカの政治学者ブキャナン(1919-)とワグナー(1941-)である(『赤字財政の政治経済学』1977年)。彼らはケインズ政策が政府を肥大化させ、必然的に生じる巨額の財政支出が物価上昇をもたらすことを警告した。そして均衡財政主義への復帰こそが必要であるとした。ケインズは政策が公平無私なエリートによって行われることを前提としていた。そうした前提のことをケインズの生誕地であるケンブリッジのハーヴェイ・ロードにちなんで、「ハーヴェイ・ロードの前提」と呼ぶことがある。ブキャナンたちはハーヴェイ・ロードの前提が非現実的であることを指摘したのである。ブキャナンらのケインズ批判は経済理論というよりも、政策当局の能力に焦点をあてたものであった。

経済理論からの批判のきっかけとなったのは物価上昇である。1960年代の拡張的な財政運営は物価上昇をもたらしていた。この物価上昇を説明するためにサミュエルソンをはじめとしたアメリカのケインジアンたちが持ち出したのが、フィリップス曲線である。フィリップス曲線とは、もともと A.W. フィリップス(1914-1975) がイギリスの1861年から1957年のデータから導き出した賃金上昇率と失業率との負の相関関係である。これは理論的なものではなく、あくまで経験則にすぎない。サミュエルソンたちは賃金上昇率を物価上昇率に置き換えて、アメリカのデータを検討した(1960)。その結果、フィリップスが得たのと同様に、物価上昇率と失業率の間にも負の相関関係が検出された(賃金と物価のトレード・オフ関係)。この関係の存在を次のように考えた。完全雇用に近づくにつれて賃金率が上昇する。そして価格支配力を有する企業は賃金コストの上昇を製品価格に転嫁する。こうして、賃金コストの上昇による物価上昇というコスト・プッシュ・インフレからフィリップス曲線が説明されたのである。

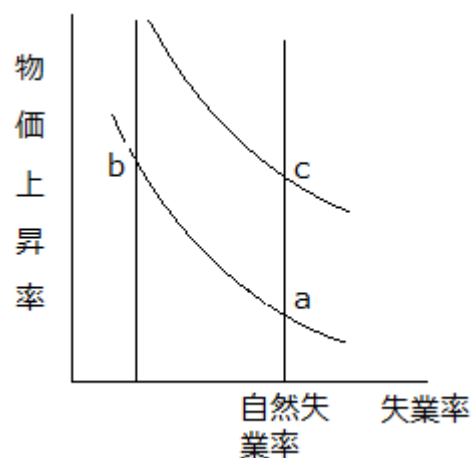
フィリップス曲線の理論的説明は必ずしも十分なものではないし、そもそも『一般理論』からの必然的帰結というわけではなかった。しかし、アメリカ・ケインジアンたちはフィリップス曲線を重要な理論的支柱として利用していった。すなわち、失業率と物価上昇率を両方とも減らすことはできないが、両者の任意の組み合わせを政策によって選択できると主張したのである。そのためにケインズ経済学とフィリップス曲線はワンセットで語られるようになっていった。

フィリップス曲線に依拠した経済政策を批判したのがフリードマン(1912-2006)である。フリードマンは貧しい東欧移民の子として生まれ、シカゴ大学大学院で学び、後にシカゴ大学の教授職に就く。彼の周囲にはシカゴ学派と呼ばれるグループが形成されていき、反ケインズの牙城となっていく。

フリードマンは、金融政策や財政政策の短期的な有効性を認めるが、長期では、物価や貨幣賃金が伸縮的に変動することで、産出量は「完全雇用」水準に収束する。ここで「完全雇用」と呼んでいるのは、長期的にはそれ以下に下がりえない失業率を実現しているという意味である。そうした失業率のことをフリードマンは「自然失業率」と呼んだ（現在は「インフレ非加速的失業率 NAIRU」と呼ばれる）。自然失業率よりも失業率を下げようとして、拡張的な政策をとったとしても、やがては自然失業率にまで失業率は上昇し、物価上昇が帰結するだけということになる。すなわち、長期の金融財政政策は無効になる。これが「自然失業率仮説」と呼ばれるフリードマンのケインズ批判の骨子である（1967年アメリカ経済学会での公演）。フリードマンの主張は、物価は長期的には貨幣供給量と比例するように決定されるという、ケインズ以前の貨幣数量説の復活に他ならない。



短期のフィリップス曲線は右下がりであるが、長期のそれは垂直であるというのがフリードマンの考え方である。自然失業率水準以下に失業率を低下させるような金融または財政政策がとられたとする。需要の増大は生産や雇用も増加させるが、同時に物価も上昇させるであろう。しばらくの間は、短期フィリップス曲線にそって失業率が低下していく（a → b）。やがて物価上昇を認識した労働者は実質賃金率の低下も認識する。その結果、同一の貨幣賃金では労働供給を減らすようになる（b → c）。これはフィリップス曲線の上方シフトを意味する。こうして、長期フィリップス曲線は垂直になる。



人々が予想している物価上昇率のことを予想インフレ率（期待インフレ率）と呼ぶ。予想インフレ率の変動することで、短期フィリップス曲線はシフトすることになる。現実のインフレ率が予想インフレ率よりも低い間は、自然失業率以下に失業率は低下する。つまり、労働者が現実の物価上昇の認識に遅れるタイム・ラグの間だけ、拡張的な政策が有効ということになる。自然失業率は、予想インフレ率が現実と一致した時の失業率と定義することができる。この理論によって、物価上昇と高い失業率との共存、すなわちスタグフレーションが容易に説明されたのである。この理論によれば、ケインズ政策はインフレ予想が変化しない短期にしか成立しない。1960年代末から70年代にかけてのアメリカの現実をうまく説明するフリードマンの学説は「マネタリズム」と呼ばれ、今日のマクロ経済学の必須項目となっている。

フリードマンは景気対策という側面だけでなく、福祉国家政策をも批判した。ケインズ経済学は財政支出を擁護することで、福祉国家政策を支持する理論としても機能していた。第二次大戦後のアメリカは大きな政府に向かいつつあった。最大限の雇用と購買力の維持を政府の責任とする1946年雇用法をはじめ、60年代に拡充された社会保障政策、公共住宅や都市再開発プログラムなどである。こうしたアメリカ国家

のあり方もフリードマンは批判した。フリードマン夫妻の執筆したベスト・セラー『選択の自由』（1980）における彼の議論を見ておこう。社会福祉政策の目的は高貴であったが、結果は全て失敗に終わったと彼らは非難する。

「社会保障支出は急速に増大していった。それなのに社会福祉制度はいっそう深刻な財政難へと陥った。公共住宅計画や都市再開発計画は、貧困者に利用可能な住宅の数を増大させるどころか、逆にこれを減少させてきた。雇用は増大してきているのに、公的扶助を受領している人々の名簿はますます長いものになってくる一方だった。…教育への連邦政府の介入が増大すればするほど、生徒の成績は落ちる一方だった。」(206)

フリードマンは福祉政策を全て否定していたかのように誤解されてきた。これは不幸なことである。目的を達成するのに、ルールではなく裁量的手段に訴える福祉国家の在り方を非難したのである。簡素なルールのもとで人々に選択の余地を与える方法がフリードマンの代案である。例えば、教育については、政府に裁量の余地を与えられている学校教育への補助金というやり方ではなく、「教育クーポン」（教育バウチャー）の支給が望ましいとする。学校に直接、補助金を支給することを廃止し、それに代えて教育費の支払いにのみ使用可能なクーポンを親に配布すべきであるとする。学校は受け取ったクーポンに応じて公的な支給を受ける。そうすれば、学校は公立、私立を問わず、生徒獲得のために質の高い教育の提供を競うようになるとフリードマンは考える。教育を画一化する必要はなく、教育クーポンが多様な学校の誕生を後押しすると見ていた。教育の提供だけでなく、選択可能な教育の幅を拡大することがフリードマンの狙いであった。

所得の再分配政策として提案された「負の所得税」はよく知られている。現在の所得税は一定限度以下の所得に課税しない控除額があり、それを超過した分に課税される。これをフリードマンは「正の所得税」と呼ぶ。パート労働などでは、控除額を越えないように労働時間を短縮するといったことが実際に行われている。これに対して、所得が控除額以下の場合には、控除額と所得との差に比例する金額を支給するというのが「負の所得税」である。低所得者は自らが稼いだ所得に負の所得税が加算されることになる。自ら稼いだ所得が多いほど収入は増えるから、勤労意欲が損なわれないことになる。また、全く収入がない場合にも、一定の負の所得税を受け取ることが可能となる（今日の「ベーシック・インカム」の発想ときわめて類似している）。税負担は次のように定式化できる。所得にかかる税率を t とし、所得ゼロの時に受け取れる収入を B とする。税金 (T) は $T(Y) = tY - B$ となる。可処分所得は $Y - T = (1 - t)Y + B$ となる。受給資格は所得だけで決定される。だから、制度の仕組みが簡素化され、行政の肥大が防げるとした。

「この制度は、受益者にとってもっとも有益な形、すなわち現金で援助を提供する。この制度は、その方法もきわめて一般的だ。この制度は、受益者が老人であるか、廃人であるか、病人であるか、特定地域の住民であるか、あるいはその他の現行の福祉プログラムの受益者となるのに特定の資格を持

っているのかなどには一切、関係なく適用される。負の所得税制度から援助を受けるのは、ただ受益者の所得が低いからである。...自分で稼ぎ出す余分の所得は、この制度の下ではつねに支出できる金額が増大することを意味する。」(255)

フリードマンは市場の失敗よりも政府の失敗の方が問題が大きいと考えている。だから、できるだけ政府の裁量の余地を排除し、単純なルールで福祉を実現すべきという主張になる。フリードマンは福祉政策だけではなく、金融政策も裁量の余地をなくすべきだと主張し、貨幣供給量の増加率を一定にせよという「k%ルール」を提唱した。この主張は世界恐慌の原因を、当時の連邦準備銀行が行ったマネー・サプライの減少に求められるとする彼の実証研究にも支えられたものでもある。